

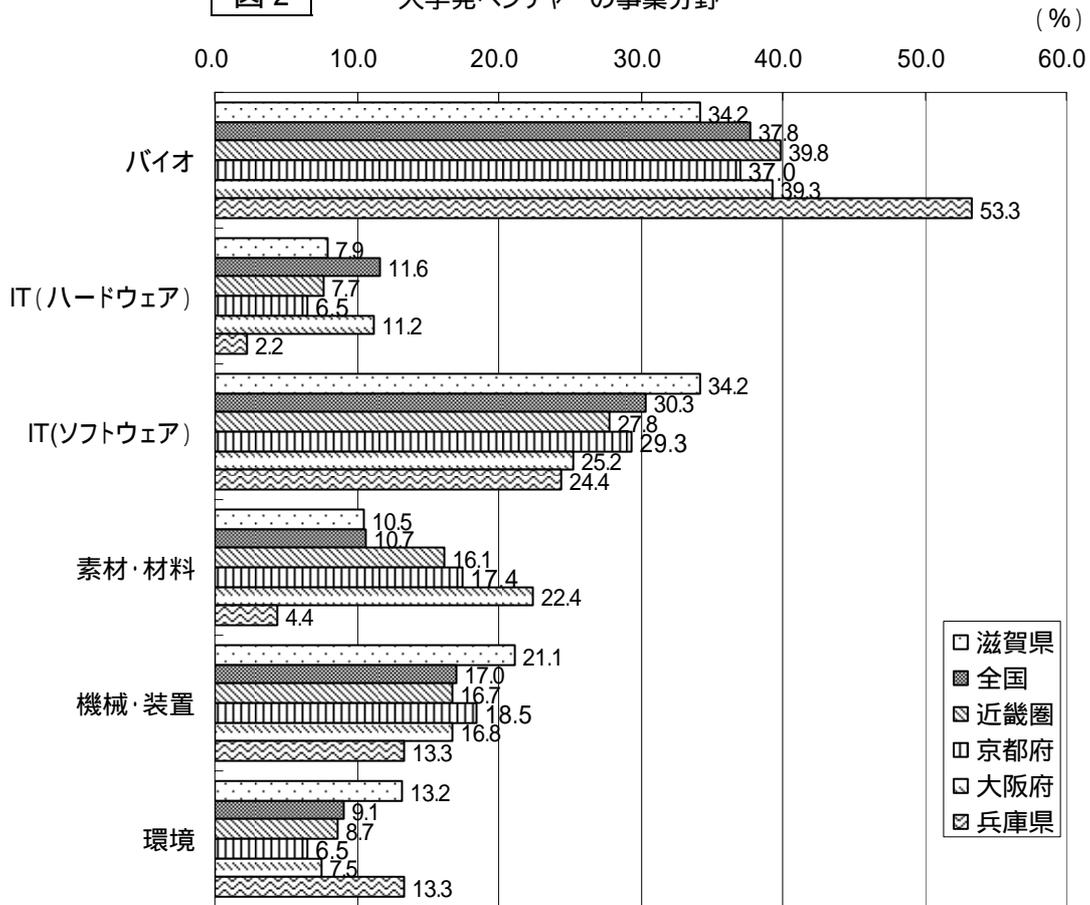
# 滋賀県産業振興新指針に基づいた取り組み状況 ( 参考資料 )

図 1 都道府県別大学発ベンチャー企業数(平成 17 年)

順位	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	6 位	7 位	8 位	9 位	10 位
都道府県名	東京都	大阪府	神奈川県	京都府	福岡県	愛知県	北海道	茨城県	兵庫県	滋賀県
企業数	369 ( 89 )	107 ( 25 )	104 ( 40 )	92 ( 21 )	89 ( 22 )	65 ( 22 )	59 ( 3 )	53 ( 17 )	45 ( 11 )	38 ( 14 )

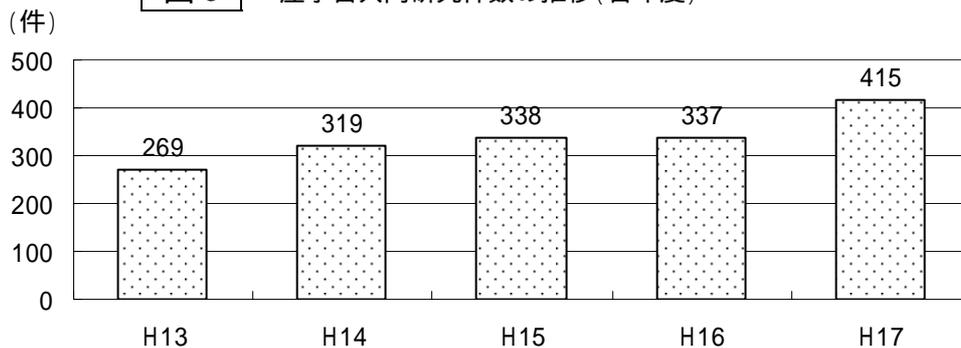
カッコ内は前年からの伸び

図 2 大学発ベンチャーの事業分野



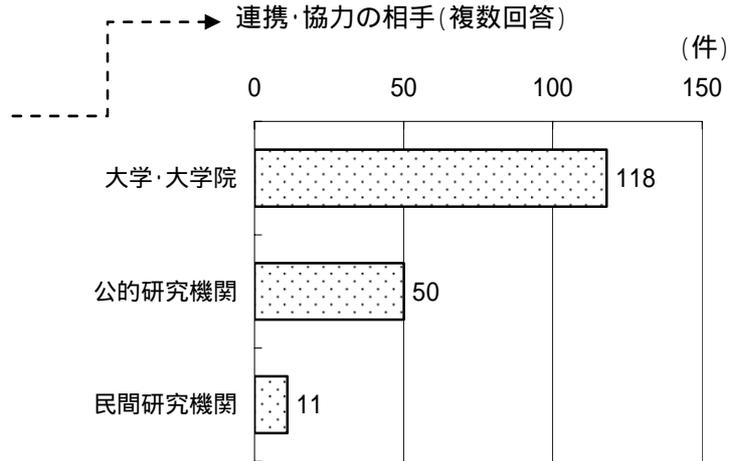
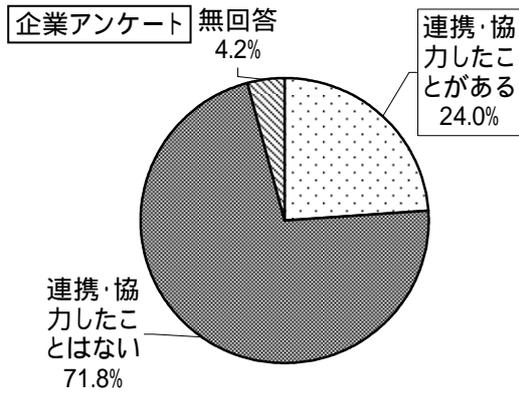
資料:平成17年度「大学発ベンチャーに関する基礎調査」報告書(平成18年5月経済産業省)

図 3 産学官共同研究件数の推移(各年度)



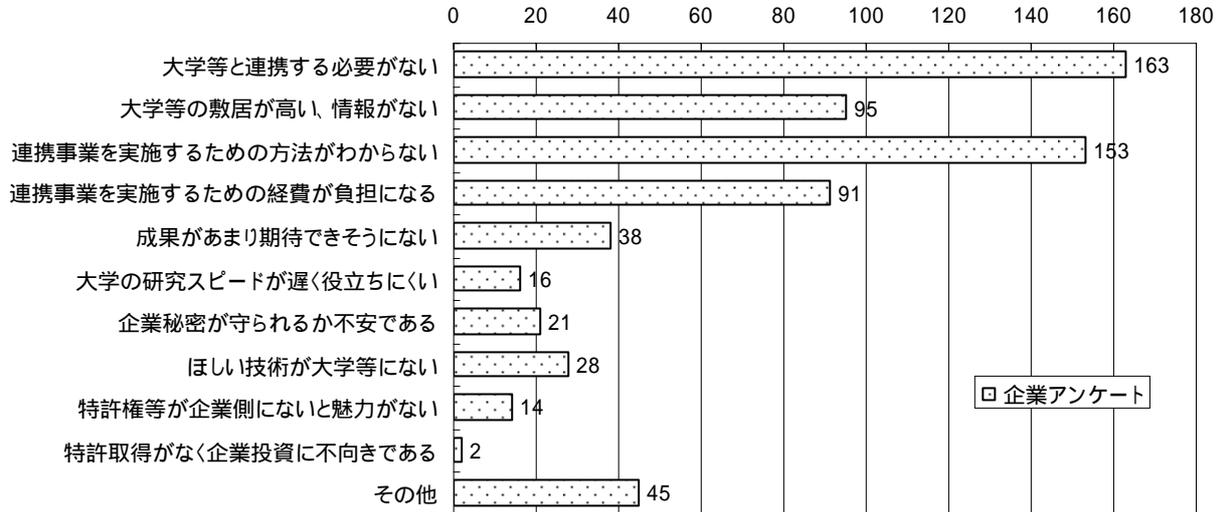
資料:新産業振興課調べ(「県政の目標 しがベンチマーク2006年度版」)

図4 企業における連携・協力の状況



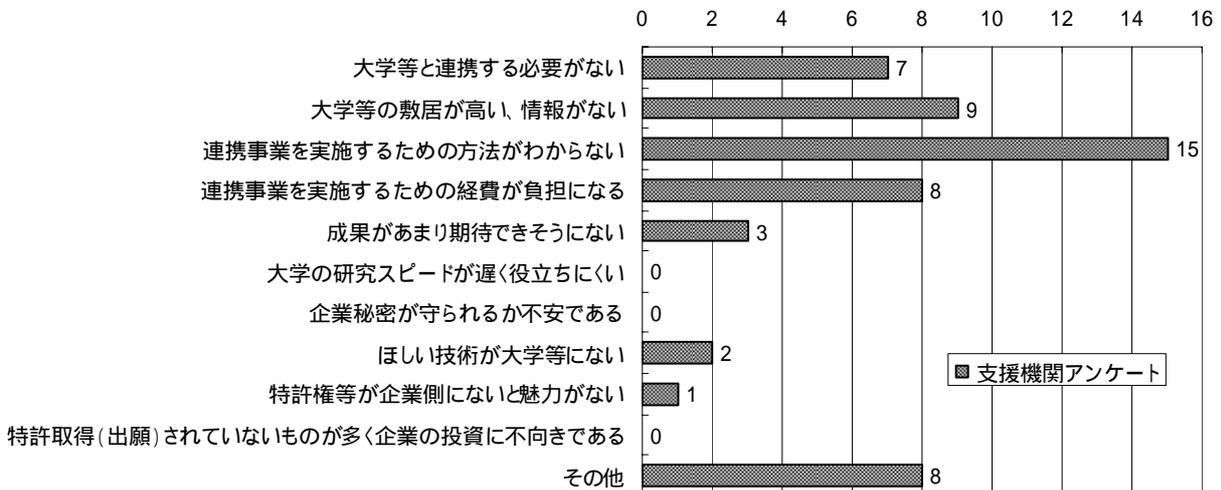
資料: 滋賀県の地域資源を活用した戦略的産学官連携方策に関する調査

図5 企業が大学・研究機関と連携・協力しない理由 (複数回答)



資料: 「滋賀県の地域資源を活用した戦略的産学官連携方策に関する調査」報告書 (平成19年3月)

図6 支援機関が大学・研究機関と連携・協力しない理由 (複数回答)



資料: 「滋賀県の地域資源を活用した戦略的産学官連携方策に関する調査」報告書 (平成19年3月)

図7 大学・研究機関との連携・協力で感じる問題(複数回答)

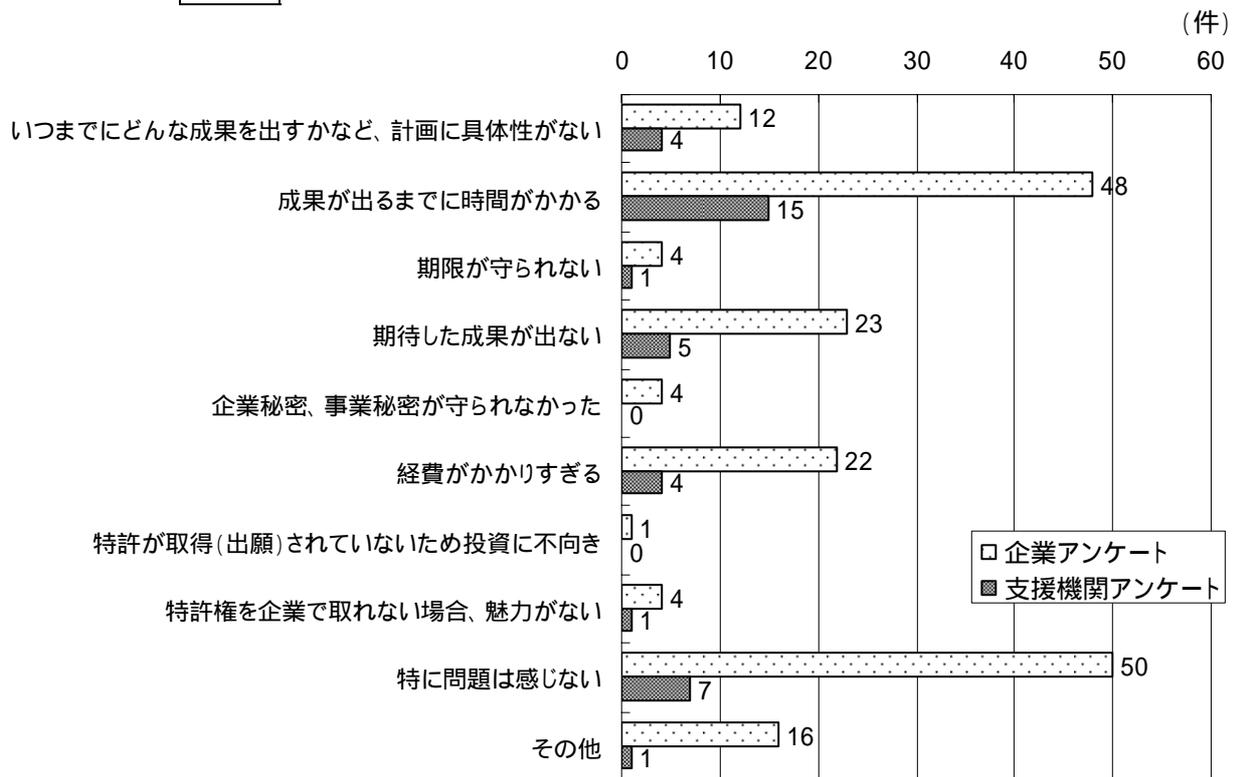
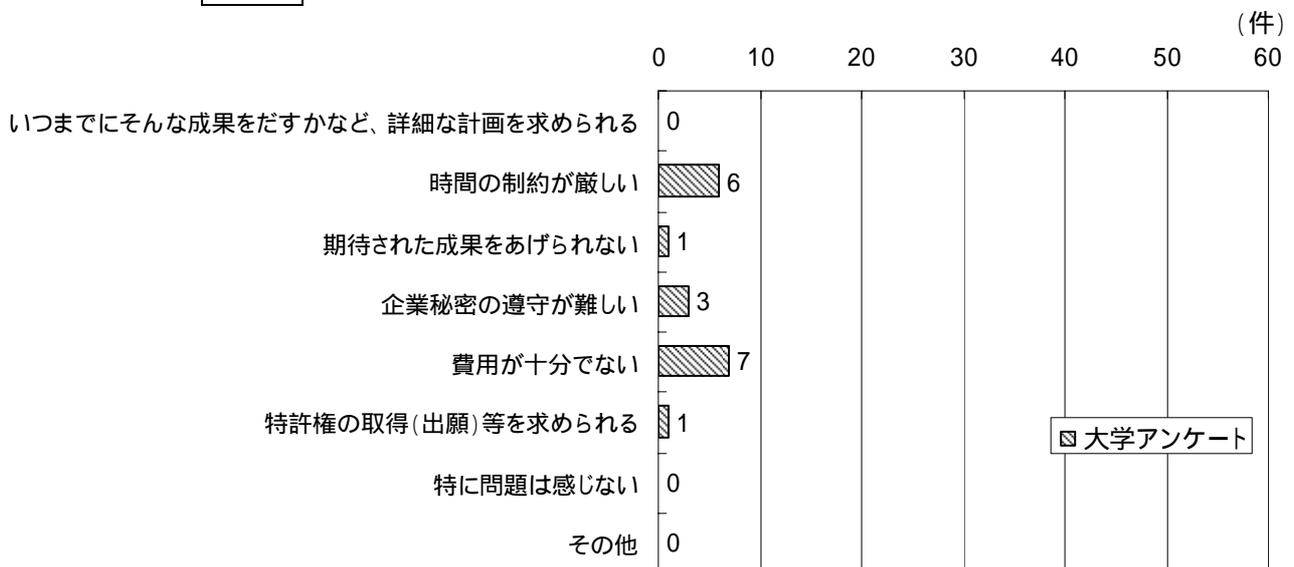


図8 大学が民間企業との連携・協力で感じる問題(複数回答)



資料: 滋賀県の地域資源を活用した戦略的産学官連携方策に関する調査

図9 滋賀県における産業財産権の出願件数・登録件数(平成16年)

出願件数															
特許				実用新案				意匠				商標			
順位	都道府県	件数	割合	順位	都道府県	件数	割合	順位	都道府県	件数	割合	順位	都道府県	件数	割合
26	滋賀県	944	0.3	31	滋賀県	33	0.5	30	滋賀県	109	0.3	33	滋賀県	372	0.3
1	東京都	180,912	49.1	1	東京都	1,546	24.4	1	東京都	12,514	33.3	1	東京都	50,809	46.1
2	大阪府	62,450	17.0	2	大阪府	707	11.2	2	大阪府	9,098	24.2	2	大阪府	14,991	13.6
3	愛知県	27,373	7.4	3	埼玉県	303	4.8	3	愛知県	2,319	6.2	3	愛知県	5,016	4.5
4	神奈川県	26,940	7.3	4	神奈川県	293	4.6	4	神奈川県	2,020	5.4	4	神奈川県	4,794	4.3
5	京都府	10,190	2.8	5	愛知県	269	4.2	5	兵庫県	1,654	4.4	5	兵庫県	3,484	3.2
6	兵庫県	2,545	0.7	6	兵庫県	204	3.2	6	岐阜県	1,036	2.8	6	京都府	2,811	2.5
全体		368,416	100.0	全体		6,337	100.0	全体		37,565	100.0	全体		110,270	100.0

登録件数															
特許				実用新案				意匠				商標			
順位	都道府県	件数	割合	順位	都道府県	件数	割合	順位	都道府県	件数	割合	順位	都道府県	件数	割合
26	滋賀県	273	0.2	40	滋賀県	24	0.4	32	滋賀県	75	0.2	37	滋賀県	246	0.3
1	東京都	55,035	48.9	1	東京都	1,543	27.0	1	東京都	10,530	34.5	1	東京都	38,999	47.0
2	大阪府	19,182	17.0	2	大阪府	680	11.9	2	大阪府	7,137	23.4	2	大阪府	10,432	12.6
3	神奈川県	7,965	7.1	3	神奈川県	319	5.6	3	愛知県	1,865	6.1	3	愛知県	3,708	4.5
4	愛知県	7,552	6.7	4	埼玉県	285	5.0	4	神奈川県	1,506	4.9	4	神奈川県	3,330	4.0
5	京都府	3,247	2.9	5	愛知県	268	4.7	5	兵庫県	1,259	4.1	5	兵庫県	2,785	3.4
6	兵庫県	2,545	2.3	6	兵庫県	213	3.7	6	岐阜県	707	2.3	6	京都府	2,016	2.4
全体		112,527	100.0	全体		5,718	100.0	全体		30,485	100.0	全体		82,995	100.0

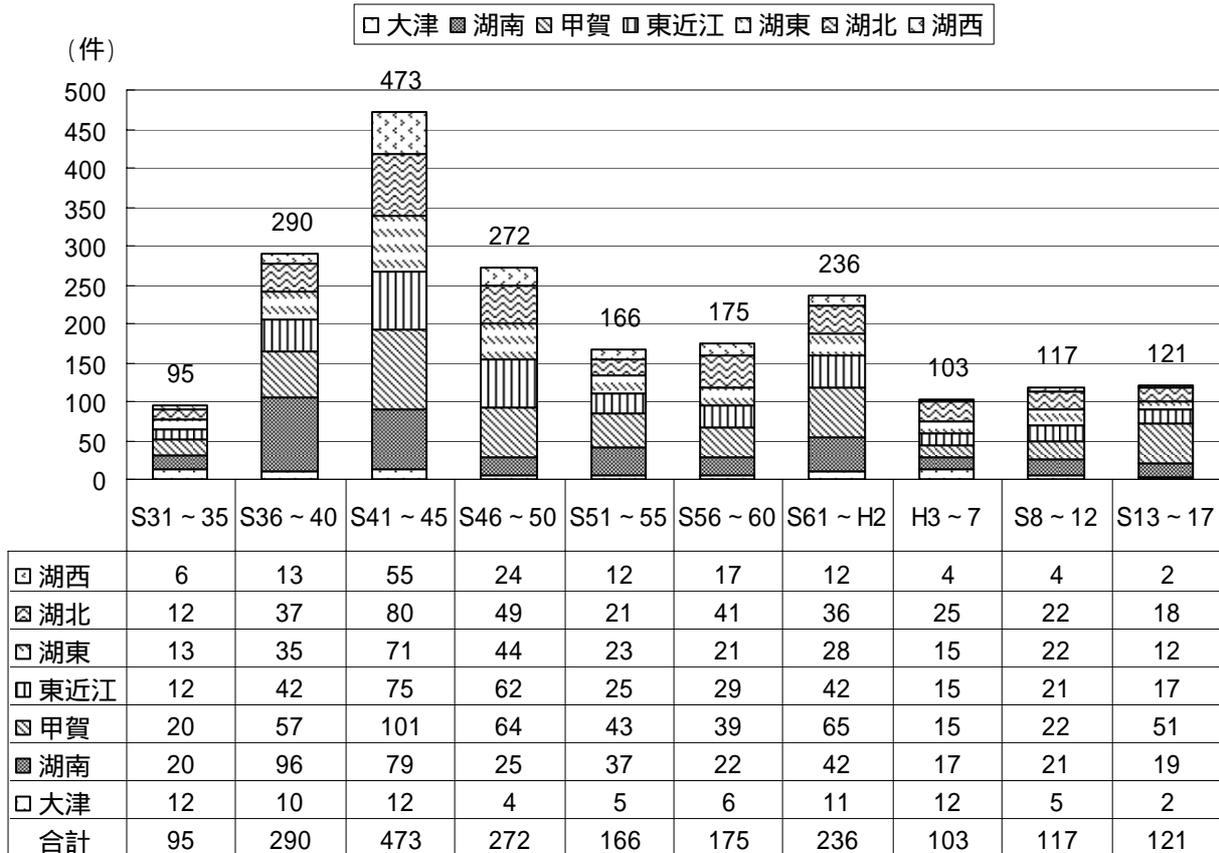
資料:特許庁「特許行政年季報告書」(平成17年度版)

図10 地域別新設事業所数

	事業所数	新設事業所	新設事業所の 占める割合
大津市	11,465	1,534	13.4
湖南地域	12,036	1,887	15.7
甲賀地域	6,322	526	8.3
東近江地域	9,761	975	10.0
湖東地域	7,193	787	10.9
湖北地域	7,986	643	8.1
湖西地域	3,170	206	6.5

資料:総務省「平成16年度 事業所企業統計調査報告」

図 11 地域別工場立地件数の推移

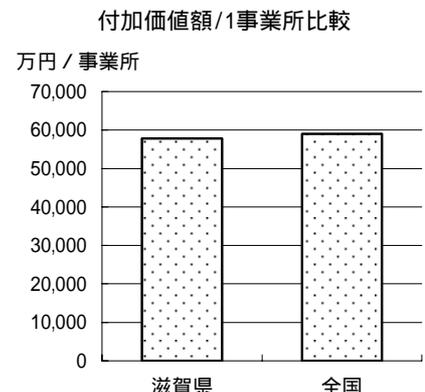
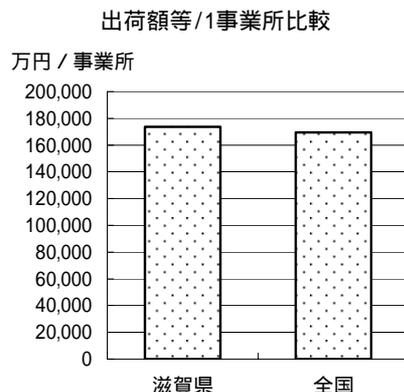
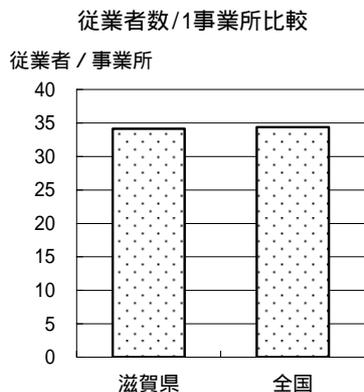


資料：各年、滋賀県「工場立地動向調査」

市町村合併により、旧愛東町、旧湖東町は平成17年1月では東近江地域、平成17年2月では湖東地域に含まれる

図 12 環境産業の事業所当たり・従業員当たり金額および付加価値率

	人/事業所 (人)	出荷額等/ 事業所 (万円)	付加価値/ 事業所 (万円)	出荷額/ 1従業員 (万円)	付加価値額/ 1従業員 (万円)	付加価値率 (%)
滋賀県	34	173,581	57,824	5,083	1,693	33.3
全国	34	169,487	58,979	4,935	1,717	34.8



資料：滋賀県調べ(平成16年 工業統計調査)

図 13 環境活動に取り組む NPO 法人数の推移

		平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	H16～19 の伸び率
法人数	件数	92	163	227	284	337	106.7
	割合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
環境の保全を図る活動	件数	39	74	94	126	157	112.2
	割合	42.4	45.4	41.4	44.4	46.6	

資料:内閣府 HP(各年 3 月末現在)

図 14 環境活動に取り組む NPO 法人数の比較

		滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県
法人数	件数	337	780	2,279	1,099	239
	割合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
環境の保全を図る活動	件数	157	212	449	245	75
	割合	46.6	27.2	19.7	22.3	31.4
		和歌山県	福井県	岐阜県	三重県	全国
法人数	件数	250	177	440	427	31,115
	割合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
環境の保全を図る活動	件数	105	55	145	160	8,774
	割合	42.0	31.1	33.0	37.5	28.2

資料:内閣府 HP(平成 19 年 3 月末現在)

図 15 環境ビジネスに取り組むメリット

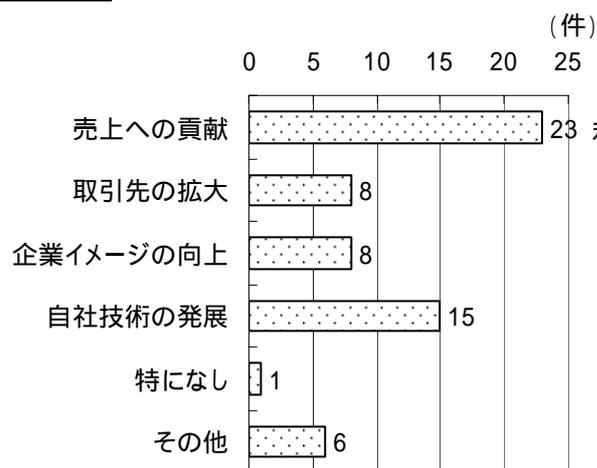
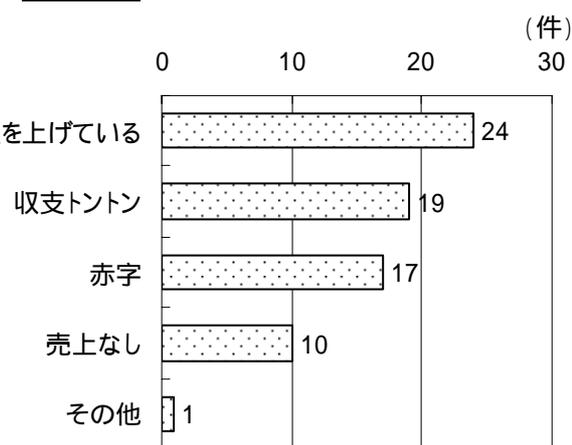


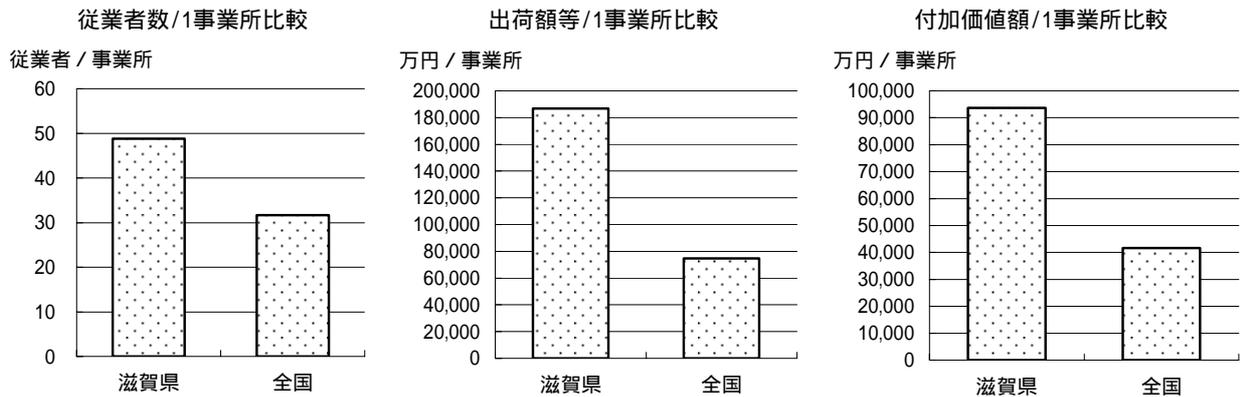
図 16 環境ビジネスの業績



資料:滋賀県環境産業クラスター可能性調査報告書(平成19年3月)

図 17 健康福祉産業の事業所当たり・従業員当たり金額および付加価値率

	人/事業所 (人)	出荷額等/ 事業所 (万円)	付加価値/ 事業所 (万円)	出荷額/ 1従業員 (万円)	付加価値額/ 1従業員 (万円)	付加価値率 (%)
滋賀県	49	186,849	93,650	3,827	1,918	50.1
全国	32	74,647	41,644	2,358	1,315	55.8



資料: 滋賀県調べ(平成16年 工業統計調査)

図 18 医療・福祉の就業者数の推移

		平成12年	平成17年	伸び(%)
滋賀県	就業者人口	671,789	680,478	1.3
	医療・福祉	42,235 (6.29)	56,555 (8.31)	33.9
全国	就業者人口	63,032,271	61,505,973	-2.4
	医療・福祉	4,273,853 (6.78)	5,353,261 (8.70)	25.3

資料: 国勢調査

図 19 滋賀県の健康福祉関連サービスにかかる事業所数(全国との比較)

	滋賀県			全国		
	平成13年	平成16年	H13~16 伸び率 (%)	平成13年	平成16年	H13~16 伸び率 (%)
73 医療業	1,823 (71.5)	1,920 (69.8)	5.3	213,731 (75.0)	218,395 (73.0)	2.2
74 保健衛生	10 (0.4)	10 (0.4)	0.0	1,465 (0.5)	1,301 (0.4)	-11.2
75 社会保険・社会福祉・介護事業	481 (18.9)	584 (21.2)	21.4	44,982 (15.8)	55,803 (18.7)	24.1
77L スポーツ・健康教授業	41 (1.6)	49 (1.8)	19.5	5,730 (2.0)	5,809 (1.9)	1.4
77M フィットネスクラブ	11 (0.4)	14 (0.5)	27.3	1,258 (0.4)	1,347 (0.5)	7.1
824 公衆浴場業	51 (2.0)	41 (1.5)	-19.6	6,983 (2.5)	6,113 (2.0)	-12.5
844 スポーツ施設提供業	119 (4.7)	121 (4.4)	1.7	10,141 (3.6)	9,580 (3.2)	-5.5
885 スポーツ・娯楽用品賃貸業	12 (0.5)	13 (0.5)	8.3	725 (0.3)	647 (0.2)	-10.8
健康福祉関連<サービス>産業計	2,548 (100.0)	2,752 (100.0)	8.0	285,015 (100.0)	298,995 (100.0)	4.9
542 医薬品・化粧品等卸売業	154	128	-16.9	21,495	19,191	-10.7
601 医薬品・化粧品小売業	905	870	-3.9	93,006	87,329	-6.1
60A スポーツ用品小売業	180	171	-5.0	20,115	17,325	-13.9
康福祉関連<流通>産業計	1,239	1,169	-5.6	134,616	123,845	-8.0

資料: 総務省「平成16年度 事業所・企業統計調査報告」

(滋賀県サービス産業振興調査に掲載)

( )内数値は構成比%

図 20 滋賀県の健康福祉関連サービスにかかる従業員数(全国との比較)

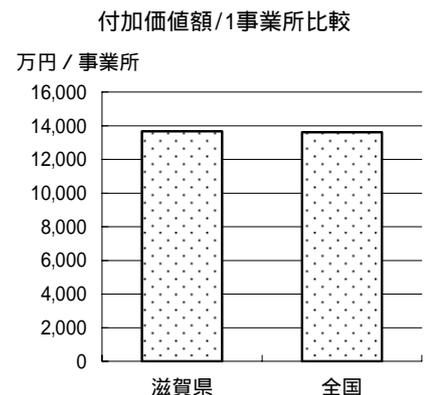
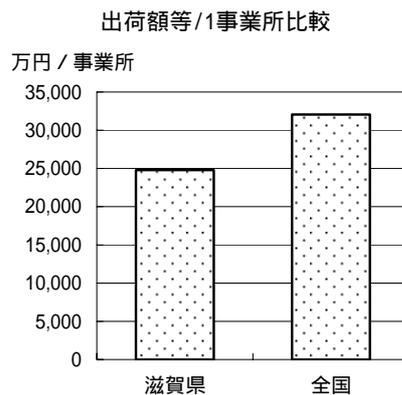
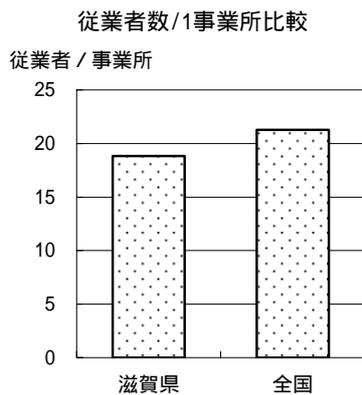
	滋賀県			全国		
	平成13年	平成16年	H13~16 伸び率 (%)	平成13年	平成16年	H13~16 伸び率 (%)
73 医療業	20,953 (54.9)	22,918 (52.2)	9.4	2,596,832 (63.9)	2,723,314 (60.1)	4.9
74 保健衛生	484 (1.3)	543 (1.2)	12.2	34,742 (0.9)	34,132 (0.8)	-1.8
75 社会保険・社会福祉・介護事業	11,606 (30.4)	15,567 (35.5)	34.1	1,042,794 (25.7)	1,398,790 (30.9)	34.1
77L スポーツ・健康教授業	665 (1.7)	607 (1.4)	-8.7	59,308 (1.5)	60,042 (1.3)	1.2
77M フィットネスクラブ	315 (0.8)	442 (1.0)	40.3	38,785 (1.0)	43,964 (1.0)	13.4
824 公衆浴場業	328 (0.9)	200 (0.5)	-39.0	34,773 (0.9)	29,112 (0.6)	-16.3
844 スポーツ施設提供業	3,739 (9.8)	3,538 (8.1)	-5.4	252,609 (6.2)	237,351 (5.2)	-6.0
885 スポーツ・娯楽用品賃貸業	44 (0.1)	57 (0.1)	29.5	4,158 (0.1)	3,414 (0.1)	-17.9
(A)健康福祉関連<サービス>産業計	38,134 (100.0)	43,872 (100.0)	15.0	4,064,001 (100.0)	4,530,119 (100.0)	11.5
542 医薬品・化粧品等卸売業	2,192	1,380	-37.0	315,326	264,014	-16.3
601 医薬品・化粧品小売業	4,116	4,414	7.2	463,070	462,358	-0.2
60A スポーツ用品小売業	798	920	15.3	84,952	80,710	-5.0
(B)健康福祉関連<流通>産業計	7,106	6,714	-5.5	863,348	807,082	-6.5

資料:総務省「平成16年度 事業所・企業統計調査報告」

( )内数値は構成比%

図 21 観光産業の事業所当たり・従業員当たり金額および付加価値率

	人/事業所 (人)	出荷額等/ 事業所 (万円)	付加価値/ 事業所 (万円)	出荷額/ 1従業員 (万円)	付加価値額/ 1従業員 (万円)	付加価値率 (%)
滋賀県	19	24,798	13,670	1,317	726	55.1
全国	21	32,042	13,603	1,505	639	42.5



資料:滋賀県調べ(平成16年 工業統計調査)

図 22 滋賀県の集客観光分野にかかる事業所数(全国との比較)

	滋賀県			全国		
	平成13年	平成16年	H13~16 伸び率 (%)	平成13年	平成16年	H13~16 伸び率 (%)
42 鉄道業	68 (1.0)	58 (0.9)	-14.7	4,877 (0.5)	4,571 (0.5)	-6.3
43 道路旅客運送業	107 (1.6)	109 (1.7)	1.9	37,345 (4.0)	35,023 (3.9)	-6.2
45 水運業	11 (0.2)	12 (0.0)	9.1	3,348 (0.4)	3,132 (0.4)	-6.5
46 航空運輸業	0 (0.0)	0 (0.0)	0.0	850 (0.1)	736 (0.1)	-13.4
70 一般飲食店	3,182 (47.8)	3,151 (48.3)	-1.0	419,790 (44.4)	398,666 (44.6)	-5.0
71 遊興飲食店	2,063 (31.0)	1,928 (29.6)	-6.5	351,865 (37.2)	317,709 (35.5)	-9.7
72 宿泊業	640 (9.6)	541 (8.3)	-15.5	72,683 (7.7)	65,335 (7.3)	-10.1
77 その他の教育, 学習支援業	30 (0.5)	25 (0.4)	-16.7	1,659 (0.2)	1,635 (0.2)	-1.4
83 その他の生活関連サービス業	123 (1.8)	106 (1.6)	-13.8	12,196 (1.3)	10,873 (1.2)	-10.8
84 娯楽業	439 (6.6)	588 (9.0)	33.9	40,814 (4.3)	56,497 (6.3)	38.4
観光関連産業分野全体	6,663 (100.0)	6,518 (100.0)	-2.2	945,427 (100.0)	894,177 (100.0)	-5.4

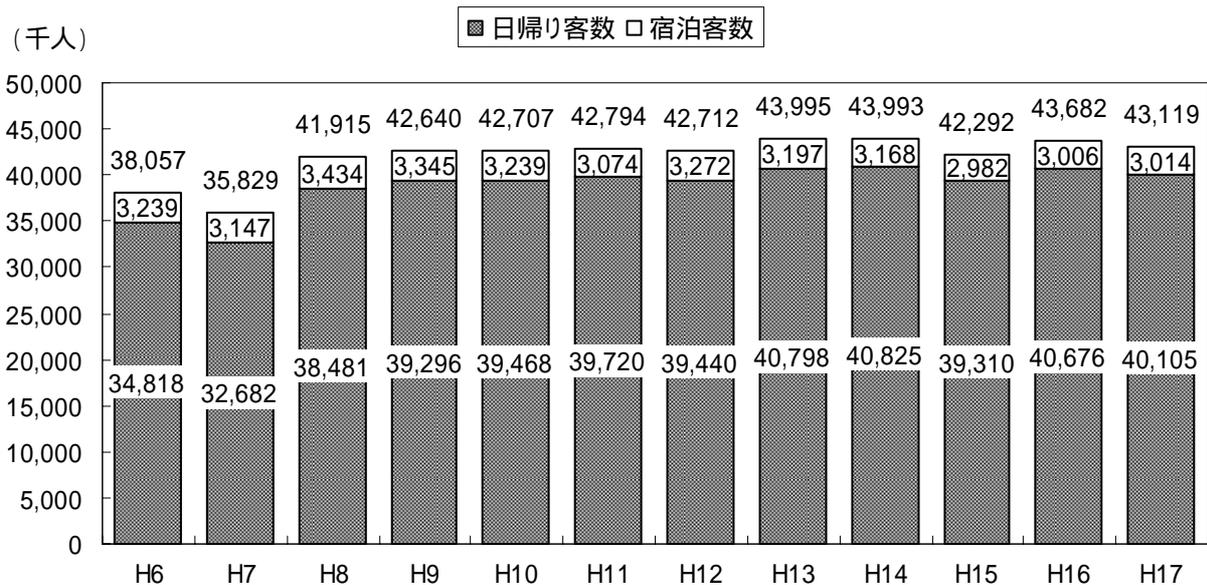
資料: 総務省「平成16年度 事業所・企業統計調査報告」

図 23 滋賀県の集客観光分野にかかる従業員数(全国との比較)

	滋賀県			全国		
	平成13年	平成16年	H13~16 伸び率 (%)	平成13年	平成16年	H13~16 伸び率 (%)
42 鉄道業	1,544 (2.7)	1,521 (2.7)	-1.5	217,667 (3.2)	199,469 (3.1)	-8.4
43 道路旅客運送業	3,260 (5.7)	3,162 (5.6)	-3.0	586,383 (8.6)	585,305 (9.0)	-0.2
45 水運業	226 (0.4)	257 (0.5)	13.7	45,232 (0.7)	41,547 (0.6)	-8.1
46 航空運輸業	0 (0.0)	0 (0.0)	0.0	41,974 (0.6)	39,692 (0.6)	-5.4
70 一般飲食店	24,592 (43.1)	24,226 (43.3)	-1.5	2,744,503 (40.3)	2,610,473 (40.1)	-4.9
71 遊興飲食店	8,781 (15.4)	8,492 (15.2)	-3.3	1,362,778 (20.0)	1,271,139 (19.5)	-6.7
72 宿泊業	8,205 (14.4)	7,912 (14.1)	-3.6	815,763 (12.0)	768,278 (11.8)	-5.8
77 その他の教育, 学習支援業	303 (0.5)	151 (0.3)	-50.2	18,754 (0.3)	18,506 (0.3)	-1.3
83 その他の生活関連サービス業	723 (1.3)	557 (1.0)	-23.0	120,632 (1.8)	109,698 (1.7)	-9.1
84 娯楽業	9,385 (16.5)	9,689 (17.3)	3.2	861,217 (12.6)	860,811 (13.2)	-0.0
観光関連産業分野全体	57,019 (100.0)	55,967 (100.0)	-1.8	6,814,903 (100.0)	6,504,918 (100.0)	-4.5

資料: 総務省「平成16年度 事業所・企業統計調査報告」

図 24 観光入込客数の推移



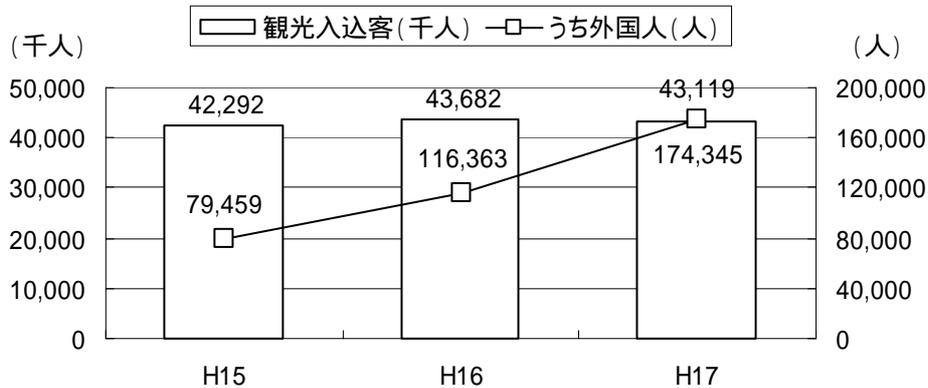
資料: 各年「滋賀県観光入込客統計調査書」

図 25 観光地上位 10 の観光資源

順位	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年		平成 17 年	
				観光地名	入込客数 (人)	観光地名	入込客数 (人)
1	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	2,147,200	黒壁ガラス館	1,768,300
2	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	1,787,900	多賀大社	1,703,500
3	長浜オルゴール堂	長浜オルゴール堂	長浜オルゴール堂	長浜オルゴール堂	988,600	比叡山ドライブウェイ	780,800
4	比叡山ドライブウェイ	比叡山ドライブウェイ	滋賀県立希望が丘文化公園	滋賀県立希望が丘文化公園	846,100	長浜オルゴール堂	720,500
5	びわ湖タワー	滋賀県立希望が丘文化公園	比叡山ドライブウェイ	比叡山ドライブウェイ	813,700	滋賀県立希望が丘文化公園	640,500

資料：各年「滋賀県観光入込客統計調査書」

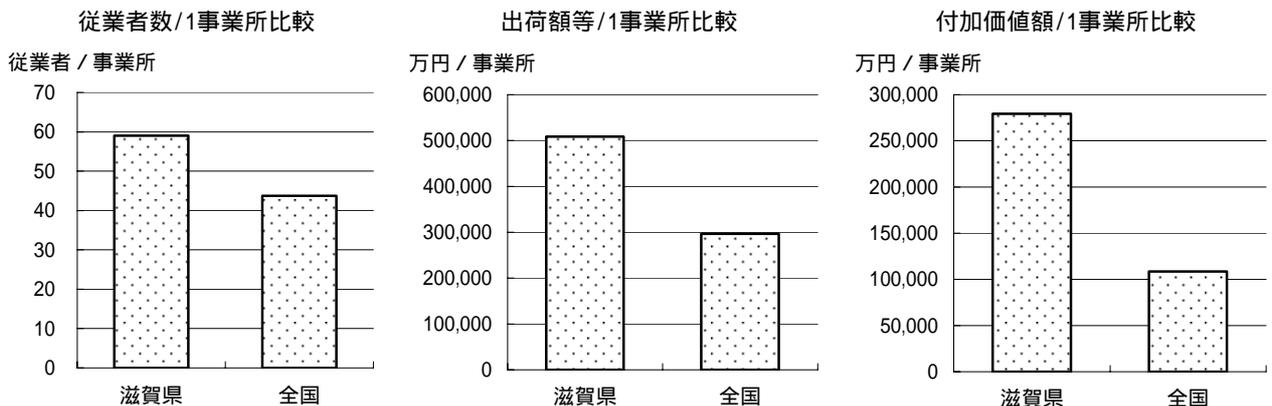
図 26 外国人の観客数の推移



資料：各年「滋賀県観光動態調査報告書」

図 27 バイオ産業の事業所当たり・従業員当たり金額および付加価値率

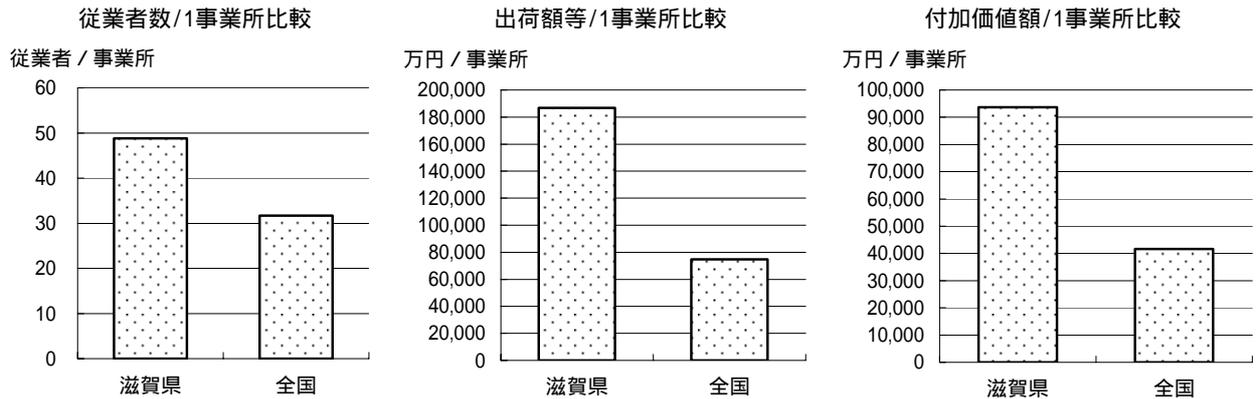
	人/事業所 (人)	出荷額等/事業所 (万円)	付加価値/事業所 (万円)	出荷額/1従業員 (万円)	付加価値/1従業員 (万円)	付加価値率 (%)
滋賀県	59	508,379	279,248	8,617	4,733	54.9
全国	44	296,364	108,746	6,774	2,486	36.7



資料：滋賀県調べ(平成 16 年 工業統計調査)

図 28 IT産業の事業所当たり・従業員当たり金額および付加価値率

	人/事業所 (人)	出荷額等/ 事業所 (万円)	付加価値/ 事業所 (万円)	出荷額/ 1従業員 (万円)	付加価値額/ 1従業員 (万円)	付加価値率 (%)
滋賀県	49	186,849	93,650	3,827	1,918	50.1
全国	32	74,647	41,644	2,358	1,315	55.8



資料: 滋賀県調べ(平成16年 工業統計調査)

図 29 滋賀県の情報サービスにかかる事業所数(全国との比較)

	滋賀県			全国		
	平成13年	平成16年	H13~16 伸び率 (%)	平成13年	平成16年	H13~16 伸び率 (%)
A~Q 全産業	59,295	56,296	-5.1	6,138,180	5,728,492	-6.7
H 情報通信業	342	310	-9.4	59,913	54,462	-9.1
37 通信業	137	100	-27.0	15,283	10,292	-32.7
38 放送業	16	13	-18.8	1,738	1,636	-5.9
39 情報サービス業	111	107	-3.6	27,619	26,413	-4.4
40 インターネット附随サービス業	4	16	300.0	825	1,717	108.1
41 映像・音声・文字情報制作業	74	74	0.0	14,448	14,404	-0.3
情報サービス産業(39~41合計)	189	197	4.2	42,892	42,534	-0.8

資料: 総務省「平成16年度 事業所・企業統計調査報告」  
(滋賀県サービス産業振興調査にも掲載)

( ) 内数値は構成比%

図 30 滋賀県の情報サービスにかかる従業員数(全国との比較)

	滋賀県			全国		
	平成13年	平成16年	H13~16 伸び率 (%)	平成13年	平成16年	H13~16 伸び率 (%)
A~Q 全産業	552,832	532,384	-3.7	54,912,168	52,067,396	-5.2
H 情報通信業	4,228	3,758	-11.1	1,418,520	1,382,316	-2.6
37 通信業	1,356	819	-39.6	251,153	178,471	-28.9
38 放送業	345	317	-8.1	67,182	62,900	-6.4
39 情報サービス業	1,939	1,897	-2.2	837,000	863,796	3.2
40 インターネット附随サービス業	13	132	915.4	8,275	24,238	192.9
41 映像・音声・文字情報制作業	575	593	3.1	254,910	252,911	-0.8
情報サービス産業(39~41合計)	2,527	2,622	3.8	1,100,185	1,140,945	3.7

資料: 総務省「平成16年度 事業所・企業統計調査報告」  
(滋賀県サービス産業振興調査にも掲載)

( ) 内数値は構成比%

図 31 都道府県別研究所数及び 1,000 事業所あたりのランキング

順位	都道府県名	研究所・ 研究部門数	研究開発型 企業	計	1,000 事業 所あたり	同左の順位
11	滋賀県	84	14	98	1.74	
1	東京都	1,293	207	1,500	2.26	
2	大阪府	481	76	557	1.3	
3	神奈川県	463	67	530	1.86	
4	埼玉県	230	27	257	1.08	
5	愛知県	208	30	238	0.72	
6	兵庫県	191	25	216	0.93	
7	茨城県	172	36	208	1.69	
8	千葉県	180	14	194	1.04	
9	静岡県	143	17	160	0.85	
10	京都府	101	42	143	1.1	
	計	4,531	818	5,349	0.93	

資料：「全国試験研究機関名鑑 2006-2007 年版」(文部科学省科学技術・学術政策局監修)  
「平成 16 年事業所・企業統計調査」(総務省統計局)

「民間事業所数」は事業内容等不詳の事業所を含まない。

図 32 滋賀県内の研究施設

	湖南地域	甲賀地域	東近江 地域	湖東地域	湖北地域	湖西地域	合計
民間企業	60	12	10	8	7	1	98
研究所・研究部門	51	12	9	5	6	1	84
研究開発型企业	9		1	3	1		14
大学・大学付属研究機関	27			2	1		30
公立施設研究機関・ 研究開発支援機関	4	2	3	2	3	2	16
その他	4		1	2			7
合計	95	14	14	14	11	3	151

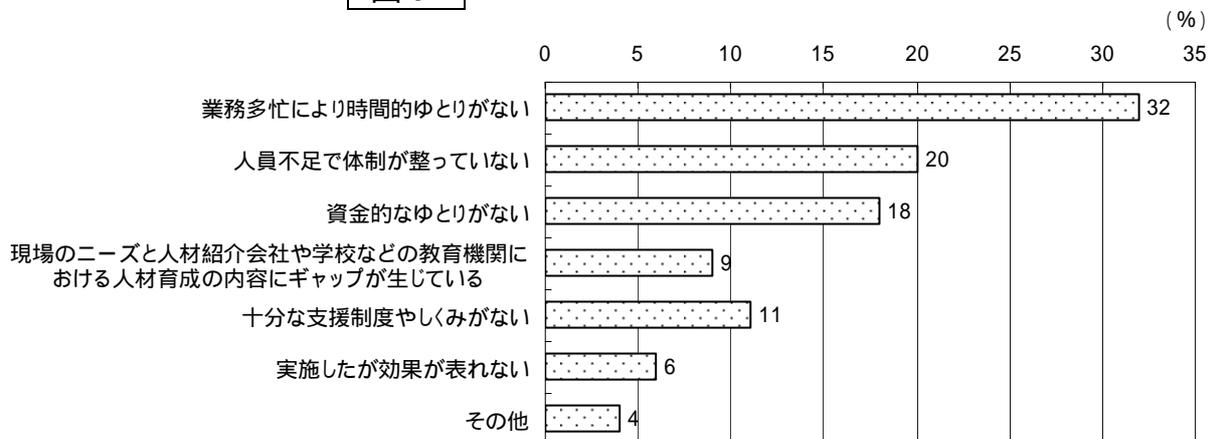
図 33 滋賀県内・民間企業(98 か所)の研究施設(研究分野で分類)

	湖南地域	甲賀地域	東近江地域	湖東地域	湖北地域	湖西地域	合計
食料品	3	1			1		5
飲料・飼料							0
繊維工業	6		1	4	1		12
衣服			1	1			2
木材・木製品							0
家具・装備品							0
パルプ・紙							0
印刷							0
化学工業	20	4	4	2	3		33
石油・石炭							0
プラスチック	4	1			1		6
ゴム製品							0
皮革							0
窯業・土石	2	1	1				4
鉄鋼業	1	2					3
非鉄金属	2	2					4
金属製品	2	1					3
一般機械	7	2	3	2	2		16
電気機械	2						2
情報通信機械	2						2
電子・デバイス	4		1		1	1	7
輸送機械	1		2		1		4
精密機械	8	1	1	1			11
その他	4		1				5
分類合計	68	15	15	10	10	1	119
研究所数	60	12	10	8	7	1	98

資料:「全国試験研究機関名鑑 2006-2007 年版」(文部科学省科学技術・学術政策局監修)

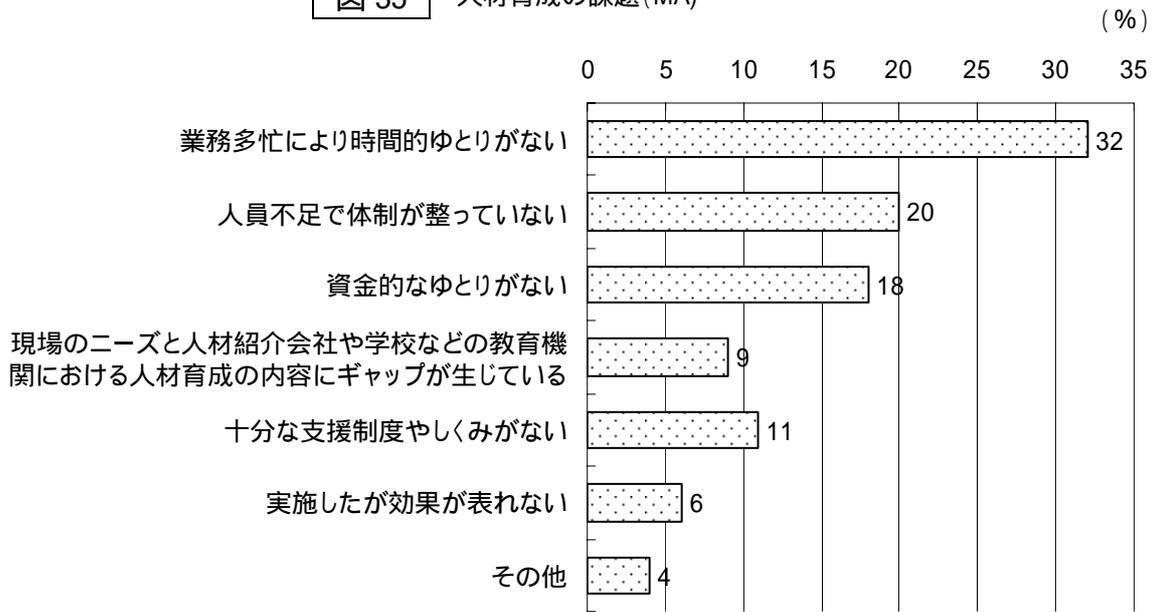
「平成 16 年事業所・企業統計調査」(総務省統計局)

図 34 人材育成の課題(MA)



資料: 滋賀県における産業振興のための人材育成に関する調査(平成18年3月)

図 35 人材育成の課題(MA)



資料: 滋賀県における産業振興のための人材育成に関する調査(平成18年3月)

図 36 国や自治体等による人材育成制度の利用・活用状況

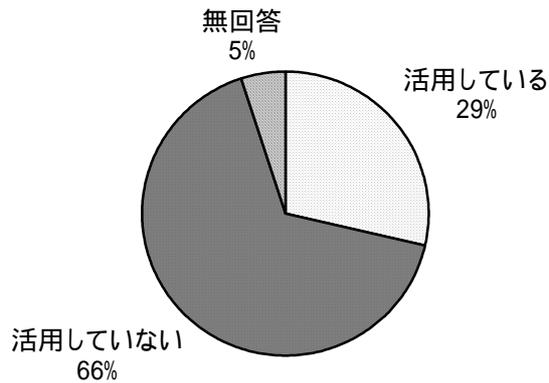
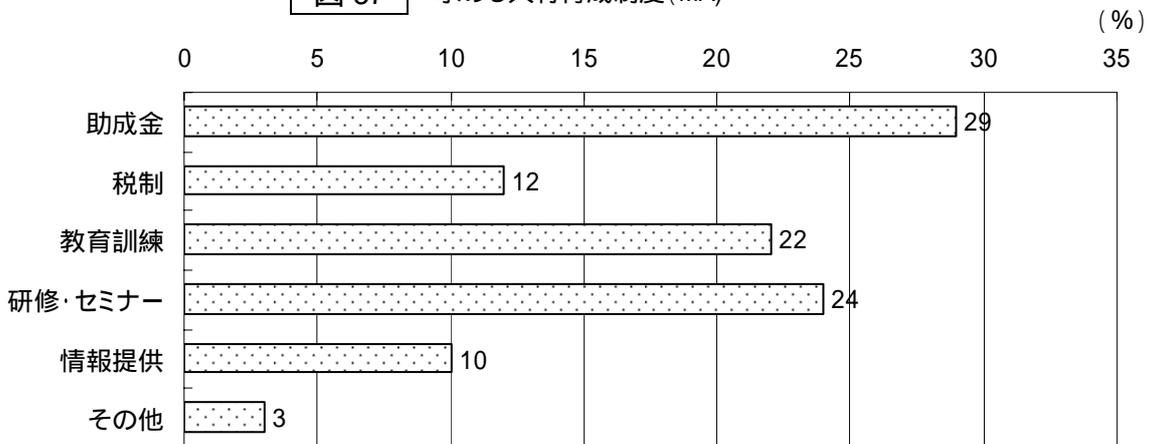
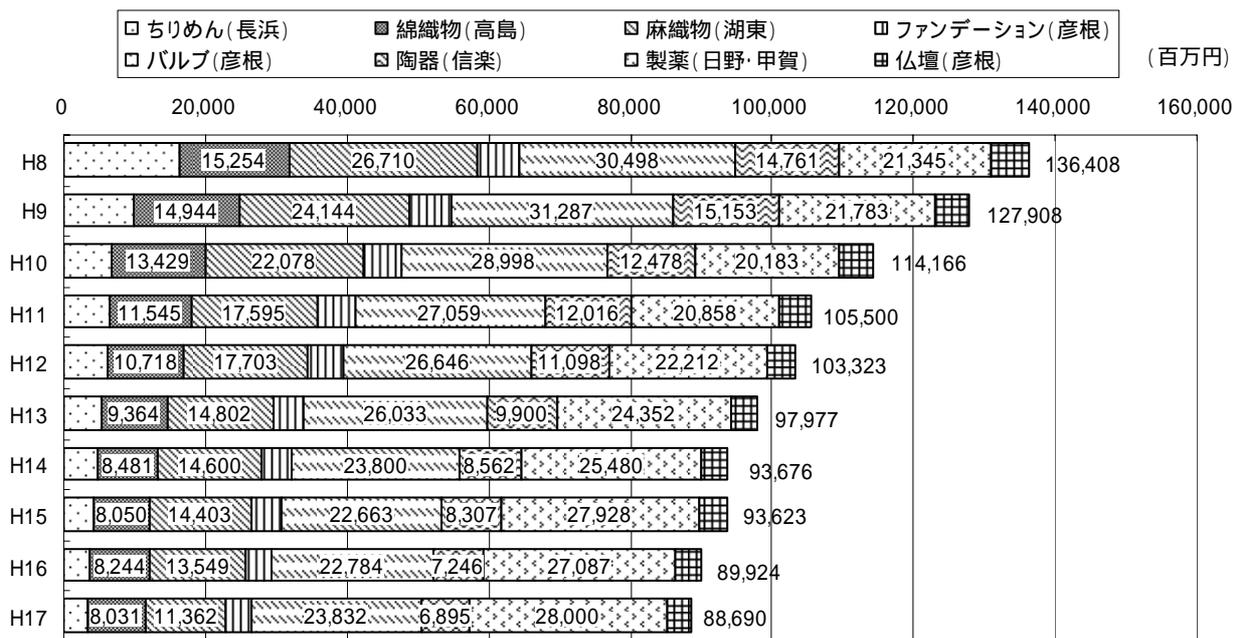


図 37 求める人材育成制度(MA)



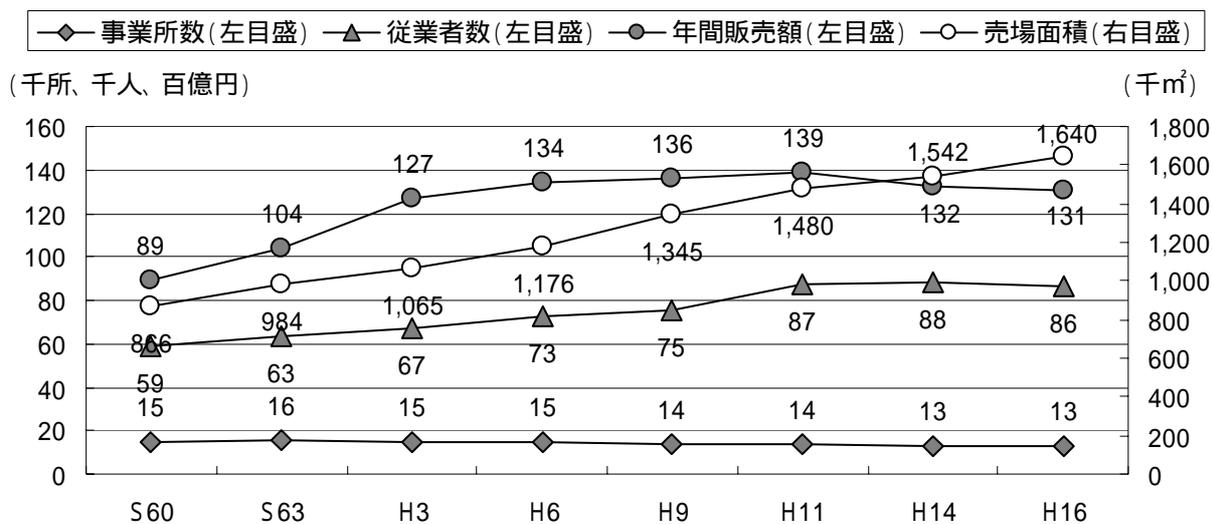
資料: 滋賀県における産業振興のための人材育成に関する調査(平成18年3月)

図 38 地場産業の生産額の推移



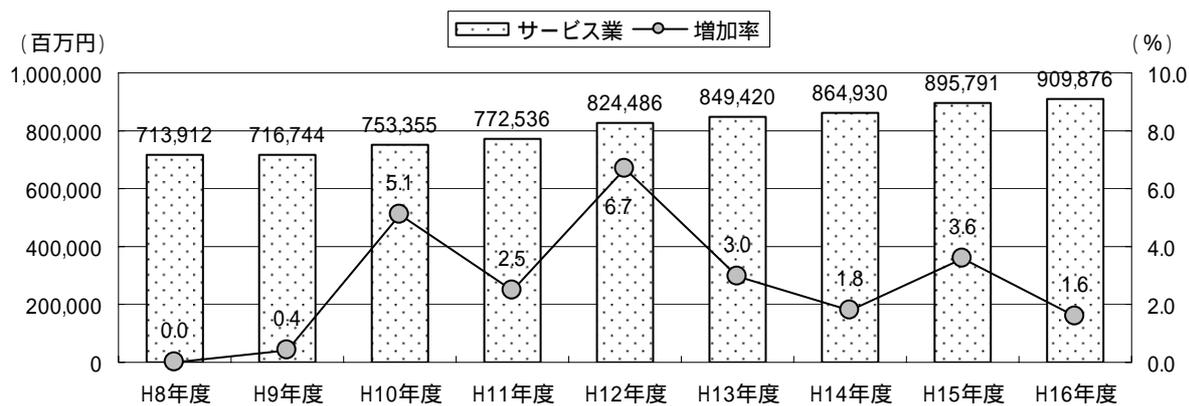
資料：滋賀県の商工業(平成18年版)

図 39 県内小売業の動向



資料：各年、滋賀県「商業統計調査」

図 40 サービス業の県内総生産(実質)



資料：平成16年度滋賀県民経済計算

図 41 サービス産業における事業所数(全国との比較:平成 13・16 年)

	滋賀県					全国				
	平成13年		平成16年		H13～16 伸び率 (%)	平成13年		平成16年		H13～16 伸び率 (%)
	(所)	構成比 (%)	(所)	構成比 (%)		(所)	構成比 (%)	(所)	構成比 (%)	
物品賃貸業	278	1.6	260	1.6	-6.5	32,266	1.9	29,387	1.8	-8.9
自動車整備業	440	2.6	497	3.0	13.0	67,240	4.0	72,843	4.4	8.3
機械等修理業(別掲を除く)	265	1.6	267	1.6	0.8	32,249	1.9	33,110	2.0	2.7
協同組合(他に分類されないもの)	400	2.4	388	2.3	-3.0	29,815	1.8	26,637	1.6	-10.7
その他の事業サービス業	615	3.6	665	4.0	8.1	72,274	4.3	73,941	4.5	2.3
専門サービス業	1,582	9.4	1,524	9.1	-3.7	203,454	12.2	191,034	11.7	-6.1
政治・経済・文化団体	515	3.1	519	3.1	0.8	39,495	2.4	39,639	2.4	0.4
情報サービス業	111	0.7	107	0.6	-3.6	27,619	1.7	26,413	1.6	-4.4
インターネット付随サービス業	4	0.0	16	0.1	300.0	825	0.0	1,717	0.1	108.1
広告業	40	0.2	36	0.2	-10.0	11,833	0.7	10,948	0.7	-7.5
洗濯・理容・美容・浴場業	3,415	20.3	3,379	20.1	-1.1	408,262	24.5	397,772	24.3	-2.6
その他の生活関連サービス業	592	3.5	554	3.3	-6.4	62,493	3.7	59,079	3.6	-5.5
宿泊業	640	3.8	541	3.2	-15.5	72,683	4.4	65,335	4.0	-10.1
娯楽業	637	3.8	588	3.5	-7.7	63,279	3.8	56,497	3.4	-10.7
放送業	16	0.1	13	0.1	-18.8	1,738	0.1	1,636	0.1	-5.9
医療業	1,823	10.8	1,920	11.4	5.3	213,731	12.8	218,395	13.3	2.2
保健衛生	10	0.1	10	0.1	0.0	1,465	0.1	1,301	0.1	-11.2
廃棄物処理業	137	0.8	139	0.8	1.5	13,804	0.8	14,131	0.9	2.4
学校教育	73	0.4	75	0.4	2.7	16,584	1.0	16,489	1.0	-0.6
その他の教育・学習支援業	1,836	10.9	1,797	10.7	-2.1	151,649	9.1	147,844	9.0	-2.5
社会保険・社会福祉・介護事業	481	2.9	584	3.5	21.4	44,982	2.7	55,803	3.4	24.1
学術・開発研究機関	40	0.2	40	0.2	0.0	2,951	0.2	2,900	0.2	-1.7
宗教	2,873	17.0	2,826	16.8	-1.6	93,815	5.6	92,893	5.7	-1.0
その他のサービス業	38	0.2	27	0.2	-28.9	2,701	0.2	2,545	0.2	-5.8
合計	16,861	100.0	16,772	100.0	-0.5	1,667,207	100.0	1,638,289	100.0	-1.7

資料：総務省統計局「平成 16 年事業所・企業統計調査」(滋賀県サービス産業振興調査報告書)

図 42 サービス産業に係る従業者数(全国との比較:平成 13・16 年)

	滋賀県					全国				
	平成13年		平成16年		H13～16 伸び率 (%)	平成13年		平成16年		H13～16 伸び率 (%)
	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)		(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	
物品賃貸業	2,087	1.6	1,977	1.4	-5.3	291,474	2.0	269,062	1.8	-7.7
自動車整備業	2,144	1.7	2,381	1.7	11.1	318,305	2.1	333,206	2.2	4.7
機械等修理業(別掲を除く)	1,409	1.1	1,202	0.9	-14.7	251,695	1.7	250,443	1.6	-0.5
協同組合(他に分類されないもの)	4,799	3.7	4,493	3.2	-6.4	392,184	2.6	346,798	2.3	-11.6
その他の事業サービス業	14,795	11.4	18,298	13.2	23.7	2,050,691	13.8	2,250,628	14.6	9.7
専門サービス業	8,192	6.3	7,775	5.6	-5.1	1,225,050	8.2	1,142,211	7.4	-6.8
政治・経済・文化団体	2,448	1.9	2,821	2.0	15.2	229,385	1.5	232,711	1.5	1.4
情報サービス業	1,939	1.5	1,897	1.4	-2.2	837,000	5.6	863,796	5.6	3.2
インターネット付随サービス業	13	0.0	132	0.1	915.4	8,275	0.1	24,238	0.2	192.9
広告業	272	0.2	356	0.3	30.9	154,381	1.0	144,454	0.9	-6.4
洗濯・理容・美容・浴場業	10,985	8.5	11,361	8.2	3.4	1,226,740	8.2	1,216,225	7.9	-0.9
その他の生活関連サービス業	3,125	2.4	2,807	2.0	-10.2	420,120	2.8	397,344	2.6	-5.4
宿泊業	8,205	6.3	7,912	5.7	-3.6	815,763	5.5	768,278	5.0	-5.8
娯楽業	10,188	7.9	9,689	7.0	-4.9	918,455	6.2	860,811	5.6	-6.3
放送業	345	0.3	317	0.2	-8.1	67,182	0.5	62,900	0.4	-6.4
医療業	20,953	16.2	22,918	16.6	9.4	2,596,832	17.4	2,723,314	17.7	4.9
保健衛生	484	0.4	543	0.4	12.2	34,742	0.2	34,132	0.2	-1.8
廃棄物処理業	2,253	1.7	2,481	1.8	10.1	191,294	1.3	203,115	1.3	6.2
学校教育	3,100	2.4	4,001	2.9	29.1	604,783	4.1	640,324	4.2	5.9
その他の教育・学習支援業	8,075	6.2	8,629	6.2	6.9	715,882	4.8	727,418	4.7	1.6
社会保険・社会福祉・介護事業	11,606	9.0	15,567	11.2	34.1	1,042,794	7.0	1,398,790	9.1	34.1
学術・開発研究機関	4,849	3.7	5,019	3.6	3.5	206,677	1.4	191,891	1.2	-7.2
宗教	7,106	5.5	5,683	4.1	-20.0	276,193	1.9	268,683	1.7	-2.7
その他のサービス業	183	0.1	177	0.1	-3.3	19,459	0.1	18,314	0.1	-5.9
合計	129,555	100.0	138,436	100.0	6.9	14,895,356	100.0	15,369,086	100.0	3.2

資料：総務省統計局「平成 16 年事業所・企業統計調査」(滋賀県サービス産業振興調査報告書)

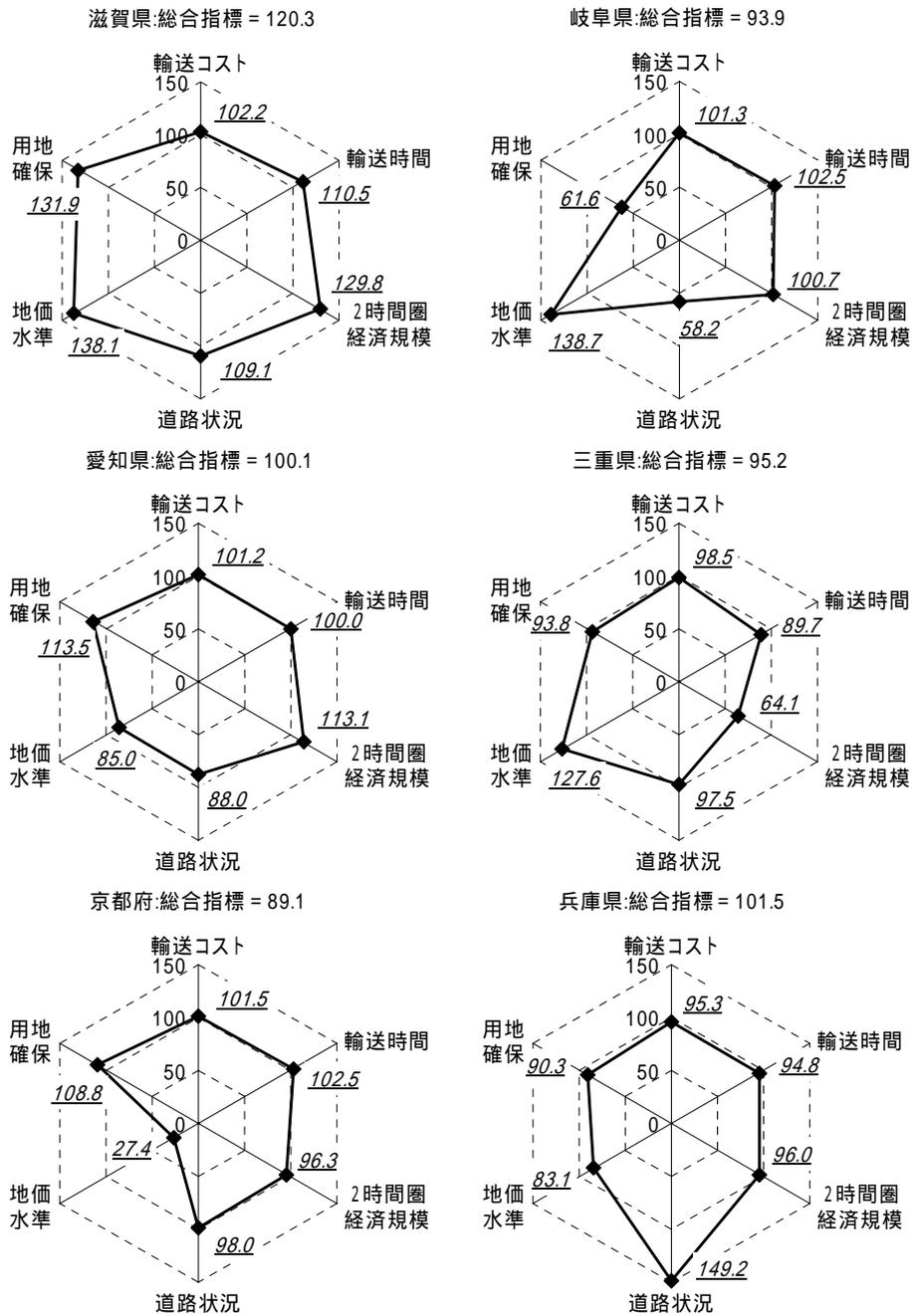
図 43 物流関係の県内事業所数・従業者数の推移

	事業所数			従業者数		
	平成 13 年	平成 16 年	増加率	平成 13 年	平成 16 年	増加率
道路貨物運送業	716	680	-5	15,685	14,532	-7.4
一般貨物自動車運送業	493	490	-0.6	12,376	11,884	-4
特定貨物自動車運送業	124	104	-16.1	2,408	2,008	-16.6
貨物軽自動車運送業	71	67	-5.6	389	322	-17.2
集配利用運送業	6	4	-33.3	34	6	-82.4
その他の道路貨物運送業	22	15	-31.8	478	312	-34.7
水運業	11	12	9.1	226	257	13.7
外航海運業	-	-	-	-	-	-
沿海海運業	-	-	-	-	-	-
内陸水運業	11	12	9.1	226	257	13.7
船舶貸渡業	-	-	-	-	-	-
航空運輸業	-	-	-	-	-	-
航空運送業	-	-	-	-	-	-
航空機使用業(航空運送業を除く)	-	-	-	-	-	-
倉庫業	107	113	5.6	2,095	2,357	12.5
倉庫業(冷蔵倉庫業を除く)	104	109	4.8	2,074	2,334	12.5
冷蔵倉庫業	3	4	33.3	21	23	9.5
運輸に附帯するサービス業	142	146	2.8	2,974	3,440	15.7
港湾運送業	-	-	-	-	-	-
貨物運送取扱業	13	14	7.7	427	431	0.9
運送代理店	8	7	-12.5	67	25	-62.7
こん包業	51	61	19.6	1,662	2,348	41.3
運輸施設提供業	6	6	0	205	212	3.4
その他の運輸に附帯するサービス業	64	58	-9.4	613	424	-30.8

資料:事業所・企業統計調査報告(平成 16 年)

滋賀県物流政策検討調査報告書

図 44 物流に関する各府県の優位性指数



(注釈) 物流面での優位性に係る以下の指標について、県別に指数化し、レーダーチャートで示した。指数化に当たり、各指標の対象6府県平均値を100とし、物流面での優位性が高いほど指数が高くなるように設定した。なお、「道路状況」は高速道路密度と一般道路混雑度の両指標の平均値、「地価水準」は準工業地と工業地の両指標の平均値、「用地確保」は市街化区域面積当たり DID 面積割合と都市計画区域面積当たり市街化調整区域面積割合の両指標の平均値による。また、総合指標は、6つの指標の平均値による。

資料：滋賀県の企業活動と物流機能の課題

図 45 特定非営利活動法人の認証数の推移

単位:件

	平成 11 年	平成 12 年	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
滋賀県	0	14	30	54	92	163	227	284	337
京都府	0	43	100	181	290	410	542	675	780
大阪府	0	119	274	493	864	1,290	1,665	2,032	2,279
兵庫県	0	50	118	193	326	521	721	914	1,099
奈良県	0	11	27	44	69	106	161	200	239
和歌山県	0	7	20	39	61	96	137	205	250
福井県	0	4	10	48	72	111	138	161	177
岐阜県	1	11	33	63	117	200	270	357	440
三重県	0	38	81	116	171	224	299	386	427
全国	23	1,724	3,800	6,596	10,664	16,160	21,280	26,394	31,115

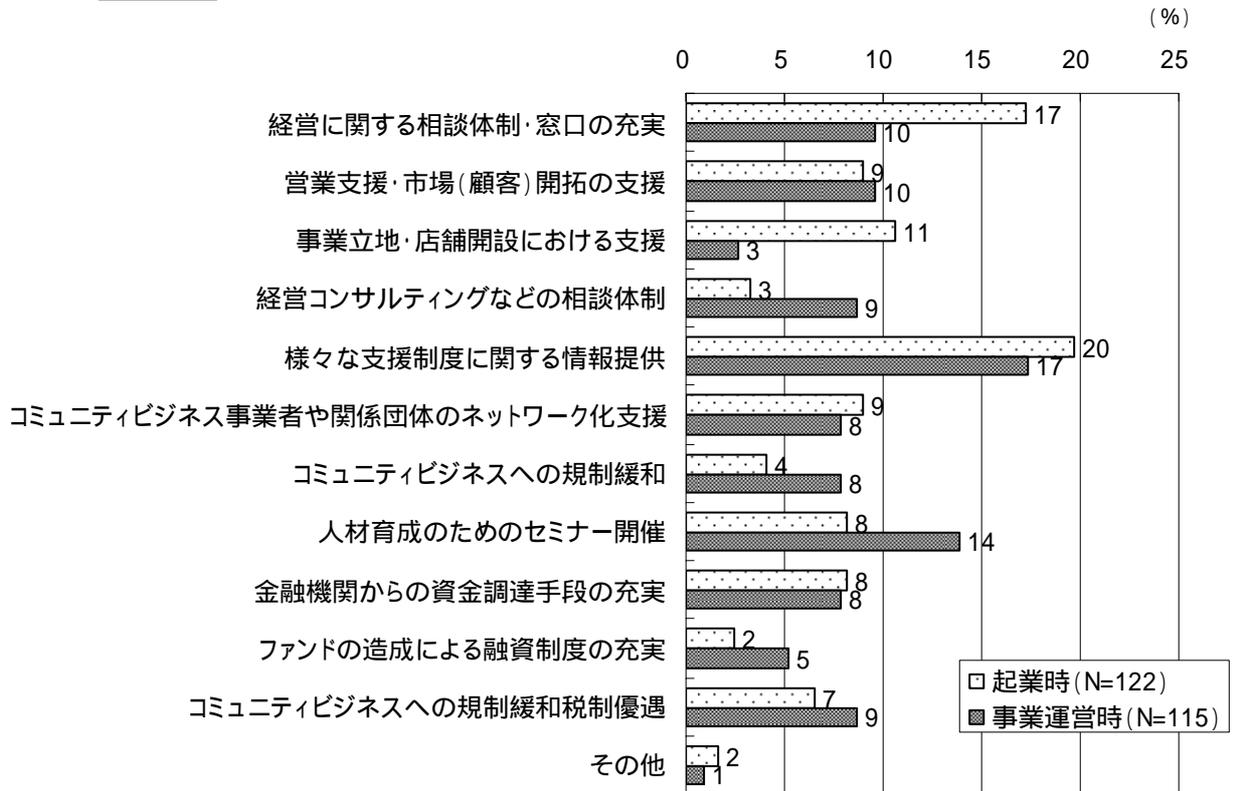
資料:内閣府 HP(各年 3 月末現在)

図 46 特定非営利活動法人の活動分野(近隣府県との比較)

		滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	福井県	岐阜県	三重県	全国
法人数	件数	337	780	2,279	1,099	239	250	177	440	427	31,115
	割合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
保健・医療又は福祉の増進を図る活動	件数	221	405	1,337	673	145	169	85	242	274	18,140
	割合	65.6	51.9	58.7	61.2	60.7	67.6	48.0	55.0	64.2	58.3
社会教育の推進を図る活動	件数	184	334	830	511	126	140	81	221	214	14,324
	割合	54.6	42.8	36.4	46.5	52.7	56.0	45.8	50.2	50.1	46.0
まちづくりの推進を図る活動	件数	211	305	765	542	113	161	75	209	244	12,523
	割合	62.6	39.1	33.6	49.3	47.3	64.4	42.4	47.5	57.1	40.2
学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	件数	147	265	586	339	79	114	53	158	146	9,974
	割合	43.6	34.0	25.7	30.8	33.1	45.6	29.9	35.9	34.2	32.1
環境の保全を図る活動	件数	157	212	449	245	75	105	55	145	160	8,774
	割合	46.6	27.2	19.7	22.3	31.4	42.0	31.1	33.0	37.5	28.2
災害救援活動	件数	47	34	90	45	16	34	13	43	44	2,040
	割合	13.9	4.4	3.9	4.1	6.7	13.6	7.3	9.8	10.3	6.6
地域安全活動	件数	73	63	169	76	31	60	16	67	61	3,002
	割合	21.7	8.1	7.4	6.9	13.0	24.0	9.0	15.2	14.3	9.6
人権の擁護又は平和の推進を図る活動	件数	90	130	379	176	64	80	16	71	95	4,789
	割合	26.7	16.7	16.6	16.0	26.8	32.0	9.0	16.1	22.2	15.4
国際協力の活動	件数	90	143	347	149	54	52	28	52	70	6,228
	割合	26.7	18.3	15.2	13.6	22.6	20.8	15.8	11.8	16.4	20.0
男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	件数	65	51	149	75	31	42	9	49	42	2,664
	割合	19.3	6.5	6.5	6.8	13.0	16.8	5.1	11.1	9.8	8.6
子どもの健全育成を図る活動	件数	197	259	703	444	98	140	87	210	195	12,397
	割合	58.5	33.2	30.8	40.4	41.0	56.0	49.2	47.7	45.7	39.8
情報化社会の発展を図る活動	件数	47	38	92	78	29	46	15	59	40	2,516
	割合	13.9	4.9	4.0	7.1	12.1	18.4	8.5	13.4	9.4	8.1
科学技術の振興を図る活動	件数	21	32	56	28	7	22	6	20	14	1,303
	割合	6.2	4.1	2.5	2.5	2.9	8.8	3.4	4.5	3.3	4.2
経済活動の活性化を図る活動	件数	75	81	153	99	31	67	21	72	54	3,559
	割合	22.3	10.4	6.7	9.0	13.0	26.8	11.9	16.4	12.6	11.4
職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	件数	70	94	264	171	48	78	22	85	71	4,993
	割合	20.8	12.1	11.6	15.6	20.1	31.2	12.4	19.3	16.6	16.0
消費者の保護を図る活動	件数	32	39	73	44	17	23	5	29	30	1,542
	割合	9.5	5.0	3.2	4.0	7.1	9.2	2.8	6.6	7.0	5.0
前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	件数	185	349	830	505	104	157	78	186	162	14,005
	割合	54.9	44.7	36.4	46.0	43.5	62.8	44.1	42.3	37.9	45.0

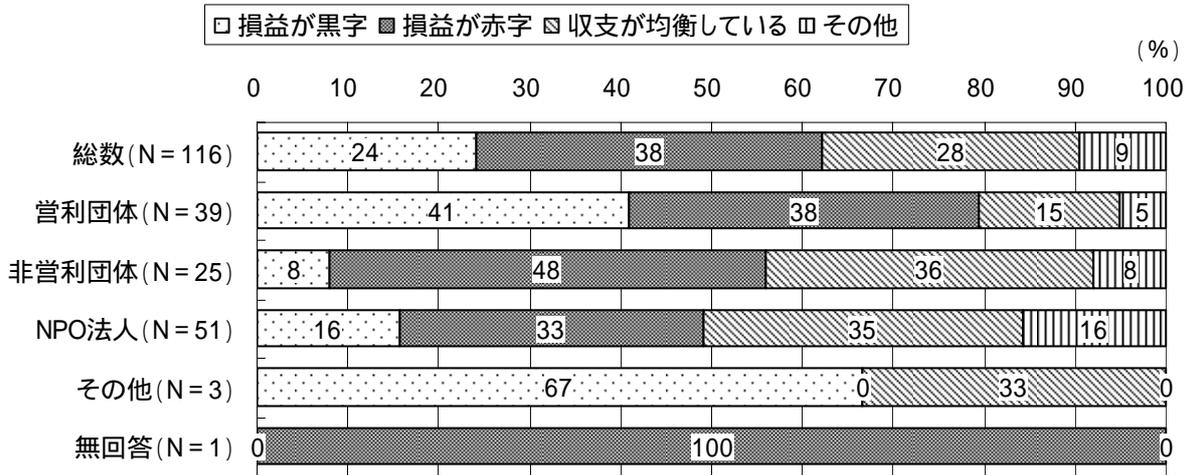
資料:内閣府 HP(平成 19 年 3 月末現在)

図 47 NPO法人が行政に期待される役割及び必要と思う方策 (起業者調査)



資料: コミュニティビジネスニーズおよび実態調査報告書 (平成17年2月)

図 48 組織形態別提供事業サービス全体の昨年度の収支について (起業者調査)



資料: コミュニティビジネスニーズおよび実態調査報告書

組織形態は、複数の組織形態を持つ事業者があるため、重複あり

図 49 コミュニティビジネスの認知度(県民調査)

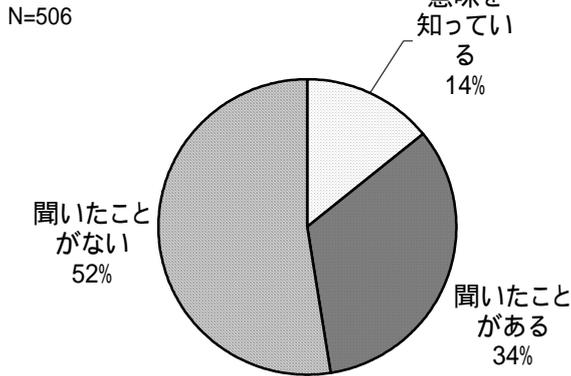
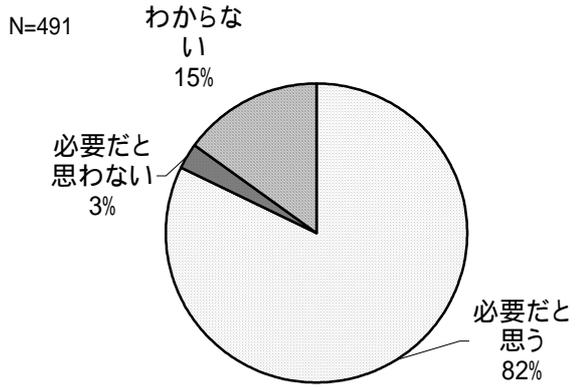
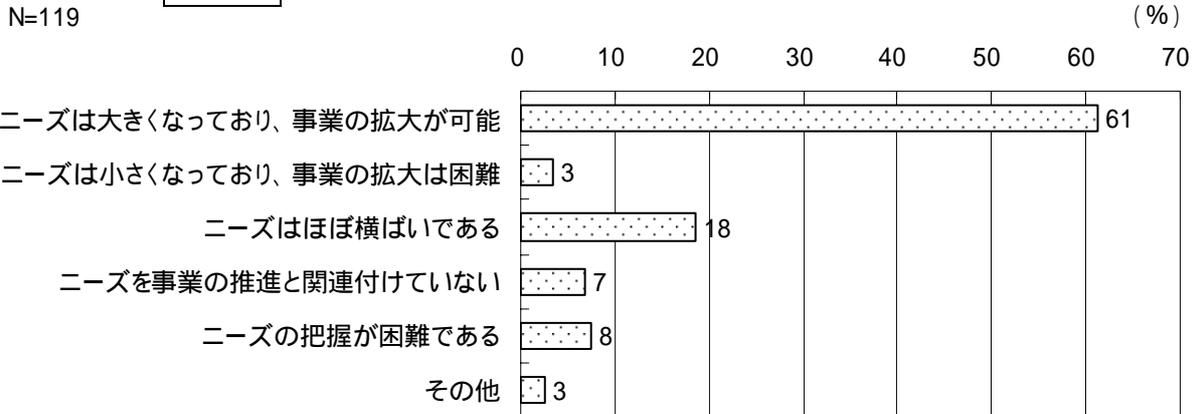


図 50 コミュニティビジネスの必要性(県民調査)



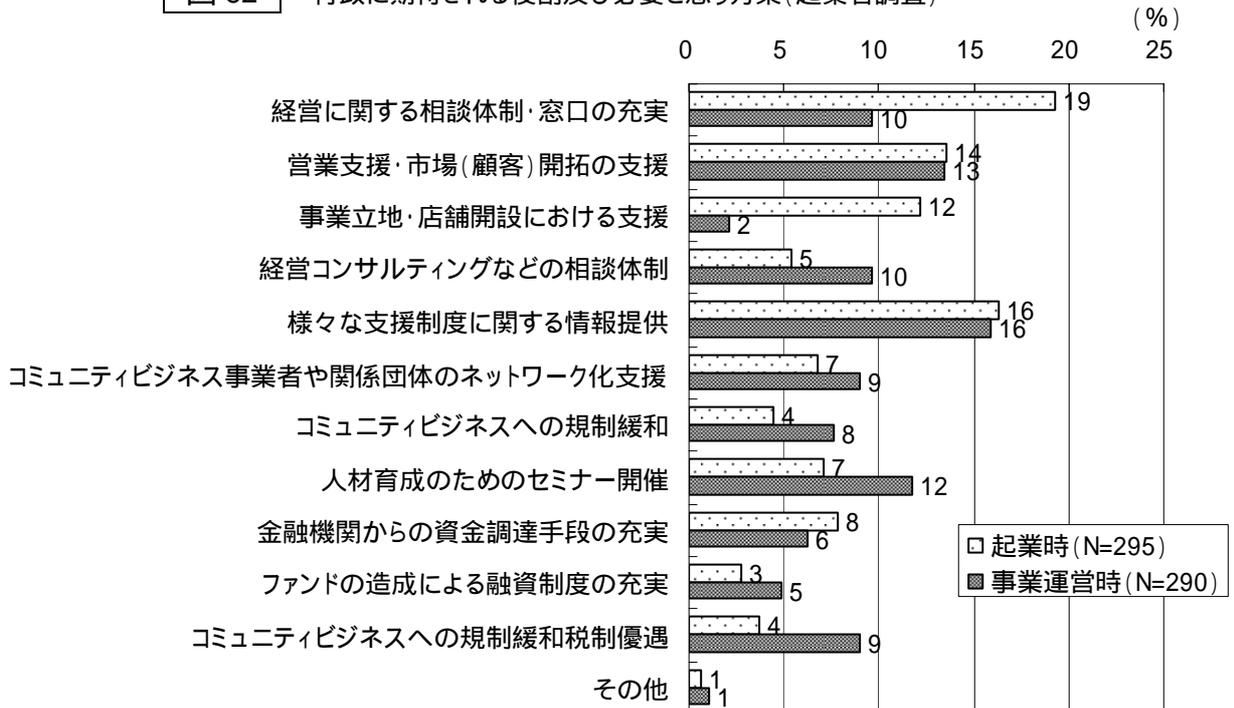
資料: コミュニティビジネスニーズおよび実態調査報告書

図 51 提供事業サービスへのニーズの見通し(起業家調査)



資料: コミュニティビジネスニーズおよび実態調査報告書

図 52 行政に期待される役割及び必要と思う方策(起業家調査)



資料: コミュニティビジネスニーズおよび実態調査報告書(平成17年2月)

図 53 平成16年商品別輸出額

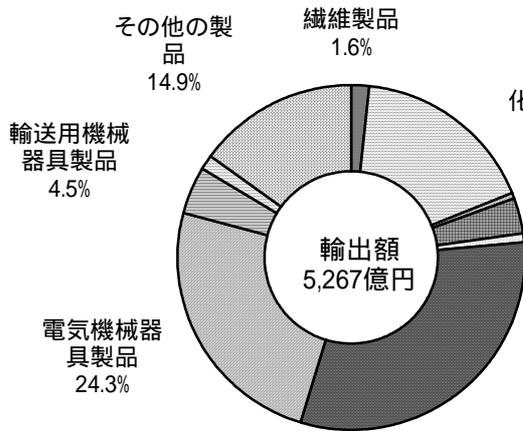
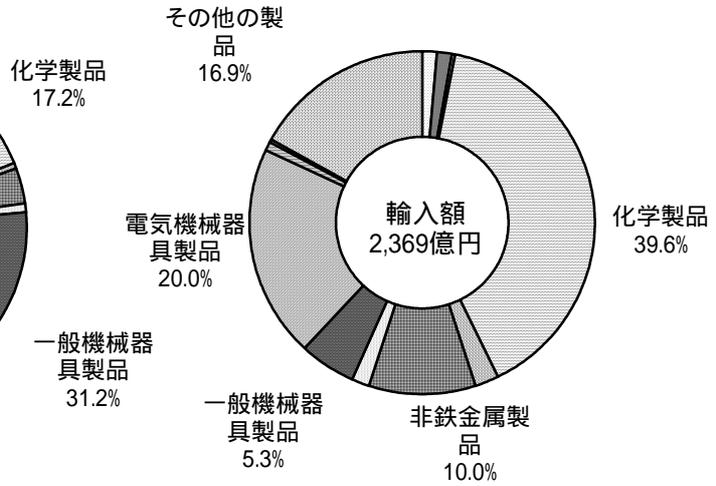
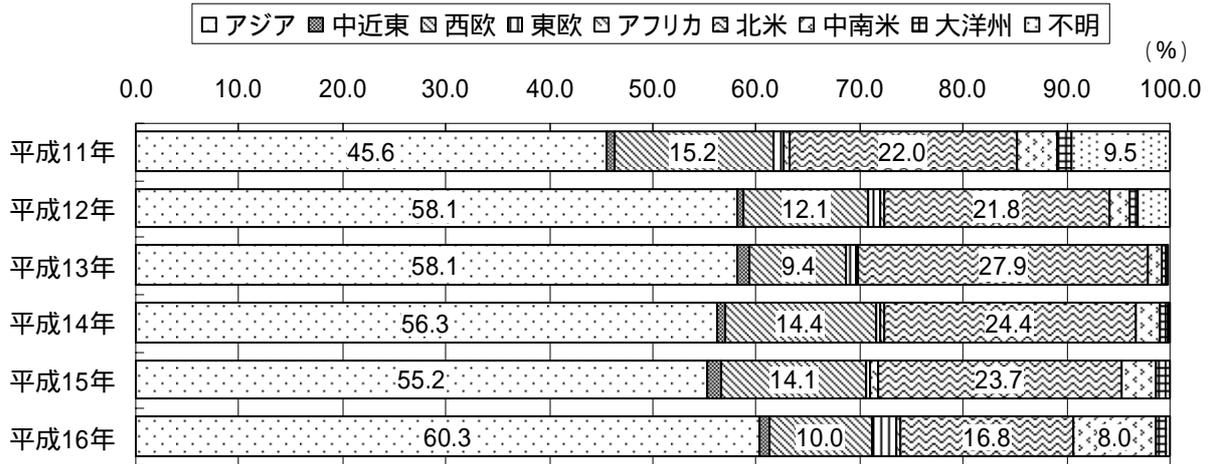


図 54 平成16年商品別輸入額



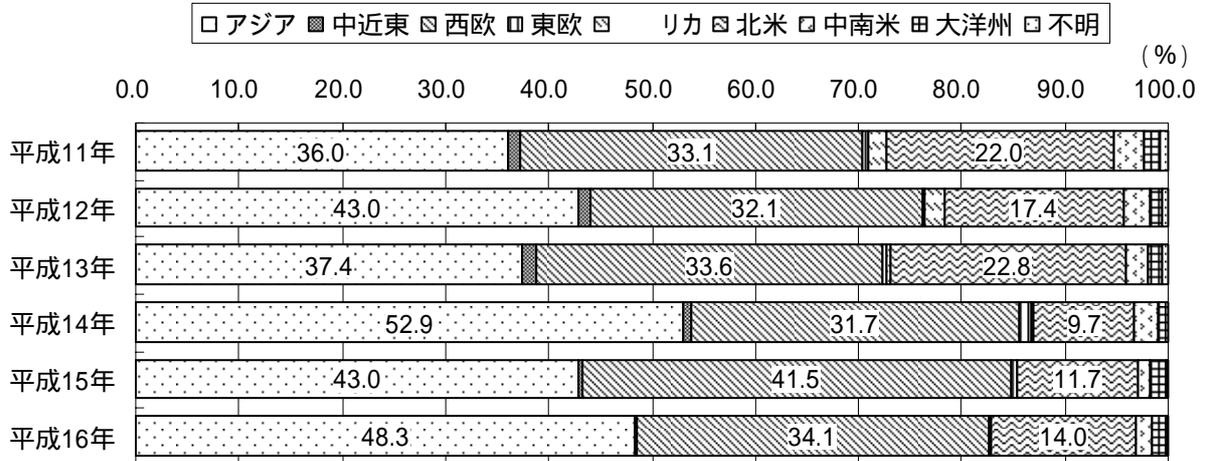
資料: 滋賀県貿易実態調査(平成16年)

図 55 仕向地別輸出額の推移



資料: 各年、滋賀県貿易実態調査

図 56 仕入地別輸入額の推移



資料: 各年、滋賀県貿易実態調査